

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第36期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社卑弥呼
【英訳名】	HIMIKO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 柴田 一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前六丁目17番10号
【電話番号】	(03)5485-3711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 総務部兼経理部担当 船倉 俊明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前六丁目17番10号
【電話番号】	(03)5485-3711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 総務部兼経理部担当 船倉 俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成18年3月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月
売上高 (千円)	10,785,889	10,502,255	9,921,742	8,766,319	7,105,908
経常利益 (千円)	2,479,408	2,701,572	2,152,921	1,297,805	760,176
当期純利益 (千円)	3,038,819	1,560,993	1,236,007	627,284	444,673
純資産額 (千円)	17,987,826	19,278,667	20,127,107	13,470,179	13,661,069
総資産額 (千円)	20,265,639	20,938,804	21,707,379	14,711,550	14,589,304
1株当たり純資産額 (円)	1,398.11	1,493.71	1,557.79	1,692.83	1,716.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	236.19	121.33	96.07	62.52	56.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.8	91.8	92.3	90.9	92.9
自己資本利益率 (%)	18.3	8.4	6.3	3.8	3.3
株価収益率 (倍)	7.45	15.26	12.02	14.72	14.03
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,605,919	1,398,525	1,216,703	851,853	720,407
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	339,233	773,882	87,421	804,997	1,468,579
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	260,319	323,479	387,834	7,286,829	285,454
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,982,171	9,831,098	10,747,389	5,117,410	4,083,783
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	263 [125]	243 [124]	274 [142]	313 [113]	321 [48]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成18年3月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月
売上高 (千円)	9,851,050	9,502,871	8,732,416	7,704,794	6,384,158
経常利益 (千円)	2,450,392	2,606,110	1,930,295	1,136,152	701,482
当期純利益 (千円)	3,027,436	1,521,629	1,137,918	554,970	419,490
資本金 (千円)	2,589,052	2,589,052	2,589,052	2,589,052	2,589,052
発行済株式総数 (千株)	12,984	12,984	12,984	12,984	12,984
純資産額 (千円)	17,796,019	18,985,898	19,711,531	12,964,211	13,123,596
総資産額 (千円)	19,973,264	20,570,266	21,186,808	14,174,184	14,026,877
1株当たり純資産額 (円)	1,383.20	1,475.73	1,532.20	1,641.97	1,662.22
1株当たり配当額 (円)	25.00	30.00	35.00	30.00	16.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	235.30	118.27	88.45	55.31	53.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.1	92.3	93.0	91.5	93.6
自己資本利益率 (%)	18.5	8.3	5.9	3.4	3.2
株価収益率 (倍)	7.48	15.66	13.06	16.63	14.87
配当性向 (%)	10.6	25.4	39.6	54.2	30.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	243 [124]	228 [122]	257 [140]	293 [112]	296 [47]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年2月	東京都台東区今戸一丁目20番1号において、資本金300万円にて、株式会社卑弥呼を設立しました。
昭和52年6月	東京都台東区浅草三丁目24番8号に本店を移転しました。
昭和53年1月	東京都台東区浅草三丁目24番8号に婦人靴の企画・デザイン会社として、資本金300万円にて株式会社テストドライバーを設立しました。
昭和54年1月	東京都台東区寿三丁目1番7号に本店を移転しました。
昭和55年11月	東京都渋谷区神宮前六丁目30番4号に、婦人靴・雑貨等小売会社として、資本金300万円にて株式会社原宿卑弥呼を設立しました。
昭和55年12月	当社商品のアンテナショップ第1号店として「原宿卑弥呼店」を東京原宿に開設しました。
昭和62年3月	東京都港区南青山六丁目15番6号に株式会社卑弥呼を資本金1億円にて設立し、営業のすべてを譲渡しました。同時に商号を株式会社卑弥呼興産（不動産管理会社）に変更し、台東区今戸二丁目26番12号へ本店を移転しました。又、株式会社テストドライバーの企画・デザイン部門を株式会社卑弥呼に吸収し、同社を物流管理会社に変更しました。
昭和63年3月	企業体質の強化並びに関係会社資本関係整理のため、株式会社卑弥呼、株式会社テストドライバー、株式会社原宿卑弥呼及び株式会社卑弥呼興産の4社を合併しました。同時に子会社として東京都墨田区菊川一丁目18番2号に株式会社テストドライバー（物流管理会社）、株式会社原宿卑弥呼（株式会社武尊に商号変更、小売会社）を共に資本金300万円にて設立し、合併会社の営業の一部を譲渡しました。
昭和63年5月	東京都港区南青山六丁目15番6号に本店を移転しました。
平成元年2月	拡大する業容に対応するため、東京都渋谷区神宮前六丁目17番10号に新たに本部を設置し、本社機構を同所に移転しました。
平成2年11月	社団法人日本証券業協会に店頭登録し株式を公開しました。
平成5年7月	東京都渋谷区神宮前六丁目17番10号に本店を移転しました。
平成6年9月	ウォーターマッサージシューズCamuiの直営販売店として、東京銀座に「Camui銀座店」を開設しました。
平成8年4月	子会社として東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目2番3号に株式会社エルピーディ（現連結子会社）を設立しました。
平成8年12月	子会社株式会社武尊は解散しました。
平成9年10月	子会社株式会社テストドライバーは解散しました。
平成12年8月	大阪市中央区心斎橋筋一丁目2番14号に全4ブランドを集約した大型路面旗艦店「卑弥呼心斎橋店」を開設しました。
平成14年7月	東京銀座の「Camui銀座店」を増床して改装オープンしました。
平成14年10月	当社商品のアンテナショップ第1号店の「卑弥呼原宿店」は地下鉄工事のため、閉店しました。
平成16年12月	社団法人日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場しました。
平成17年8月	東京新宿に「Queen's卑弥呼（大きいサイズ専門）京王モール店」をオープンしました。
平成17年9月	大阪心斎橋の「卑弥呼心斎橋店」を改装し、1階をバッグ等服飾雑貨を数多く扱う新業態店舗、2階をQueen's卑弥呼店舗としてオープンしました。
平成17年10月	顧客満足追求のため、当社全店でカテゴリー別・サイズ別両足陳列を開始しました。
平成18年2月	初めてミックスブランド形態のショップに取組みました。
平成20年3月	東京銀座に「Queen's卑弥呼（大きいサイズ専門）銀座店」をオープンしました。
平成20年8月	「Popotoe-co」を新ブランドとして立ち上げました。 子会社株式会社エルピーディは、ベトナム・ハイフォン市にVINA MODE INTERNATIONAL CO.,LTD.（非連結子会社）を設立しました。
平成20年12月	仙台に「Queen's卑弥呼仙台店」をオープンしました。
平成21年2月	大阪天王寺に「Queen's卑弥呼天王寺ミオ店」をオープンしました。
平成21年9月	名古屋駅地下街に「Queen's卑弥呼名古屋店」をオープンしました。

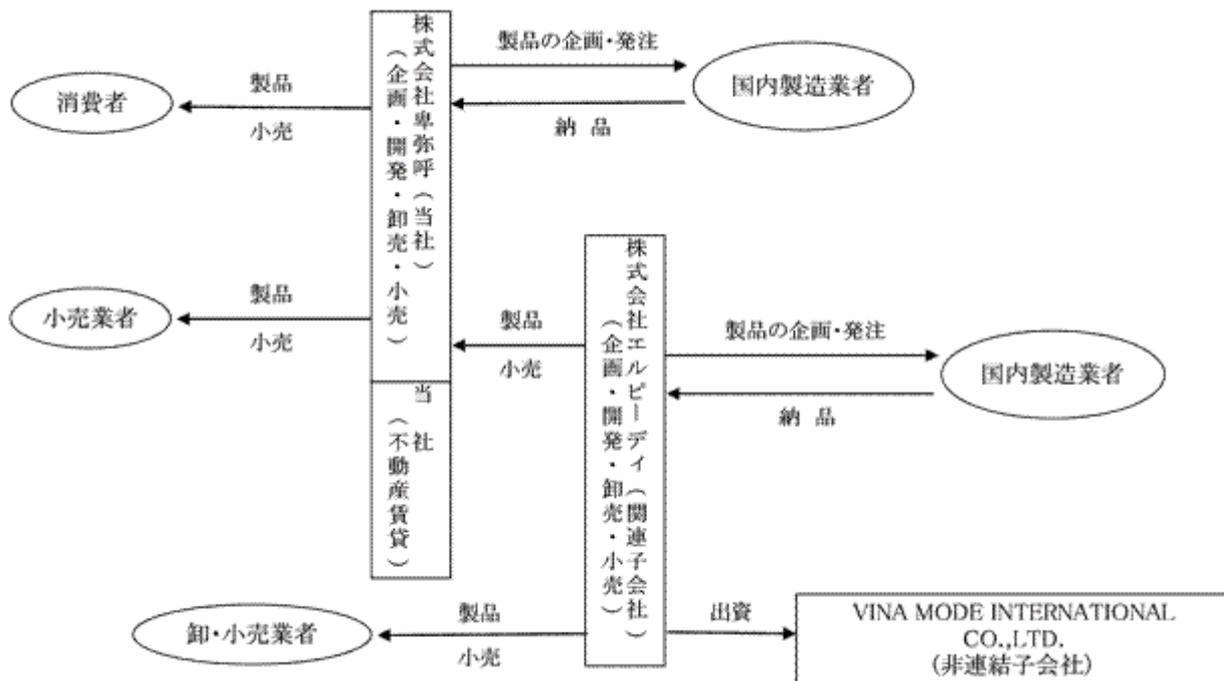
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社卑弥呼（当社）、子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、事業は靴やバッグ等の服飾雑貨の企画、開発並びに卸及び小売を主として、併せてこれらに付帯する業務を営んでおります。

事業の区分	主要取扱品目	主要な会社
1. 靴製品等卸・小売事業 (1)企画・開発事業（注1）	靴やバッグ等の服飾雑貨	当社、株式会社エルピーディ
(2)卸売事業	同上	当社、株式会社エルピーディ
(3)小売事業	同上	当社
2. 不動産賃貸事業（注2）	貸ビル等	当社

（注）1. 株式会社エルピーディ（連結子会社）は、当社及び卸・小売業者を対象に靴の開発及び輸入を行っております。

2. 不動産賃貸事業につきましては、全体の売上高及び営業利益に占める重要性がないため、セグメント情報としての記載を省略しております。



（注）VINA MODE INTERNATIONAL CO.,LTD.は本格稼働に至っておらず、重要な取引はありません。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エルピーディ	東京都渋谷区	20,000	靴製品等卸・小売 事業	80.0	当社が商品の一部 を仕入れておりま す。また、当社から の役員の兼任があ ります。
(その他の関係会社) 株式会社おさむ	東京都武蔵野市	29,660	有価証券の保有及 び運用	被所有25.06	該当ありません。

(注) 株式会社エルピーディについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 844,569千円  
(2)経常利益 61,233千円  
(3)当期純利益 39,730千円  
(4)純資産額 556,321千円  
(5)総資産額 596,277千円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	321 (48)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
296 (47)	27.5	4.4	3,131,191

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融危機を背景とした混迷が続く中、円高の進行や株式市場の低迷、更にはデフレの影響などもあり、企業業績は未だ回復基調とは言えず、景気は総じて横ばいの状況下にありました。こうした環境下、個人消費につきましても消費者のマインドの急速な冷え込み、雇用や所得への不安、不動産、株価下落による資産価値の低下、将来生活への不安などが重なり、未だ低迷が続いております。

我が靴業界におきましては、消費者の選択眼の高まりと嗜好の多様化がますます顕著となる中、アパレル企業などの他業界からの参入やアジア諸国からの輸入による低価格品の増加、同時に海外有力ブランドの進出、郊外型商業施設の新規展開など、商品を購入する場・価格帯の拡がりと同時に、消費者の低価格志向に拍車がかかり、市場環境は大変厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは多様化する顧客ニーズを機敏に捉えた商品開発を行うべく、商品発注権限の見直し等の「業務改革」を行うとともに、商品開発スタッフが商品開発に専念できるよう、組織をブランド別事業部制から機能別組織へ変更する「組織改革」を実施いたしました。また、複数ブランドを同時展開するミックスブランド店の新規出店、及び既存店のミックスブランド店への転換を進めるとともに、モデルサイズ（大きいサイズ専門）ショップ「Queen's 卑弥呼」についても、より多くの顧客ニーズに対応すべく取扱サイズを拡充してまいりました。

全体の店舗数は、177店で、ブランド別内訳は卑弥呼45店、elegance卑弥呼39店、WANONANO35店、Camui30店、ミックスブランド（「Queen's 卑弥呼」を含む）28店となりました。前連結会計年度末の177店舗と同数ですが、15店の新規出店と15店の撤退を行っております。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は7,105百万円（前連結会計年度比18.9%減）となりました。

利益面につきましては、徹底した経費の見直しに努めましたが原価率はほぼ横這いの水準、販売管理費の削減効果が11.1%にとどまったことから、営業利益は661百万円（前連結会計年度比42.8%減）、経常利益は760百万円（前連結会計年度比41.4%減）となりました。税金等を差し引いた当期純利益は444百万円（前連結会計年度比29.1%減）となっております。

連結売上高の内訳は下表のとおりです。

（単位：百万円）

内訳	第35期	第36期	増減額	前年同期比 (%)
	(平成21年3月期)	(平成22年3月期)		
卑弥呼	2,425	2,031	394	16.2
elegance卑弥呼	1,863	1,531	331	17.8
WANONANO	1,631	1,226	404	24.8
Camui water massage	1,639	1,383	256	15.6
その他ブランド等	144	210	65	45.3
<b>(株)卑弥呼合計</b>	<b>7,704</b>	<b>6,384</b>	<b>1,320</b>	<b>17.1</b>
(株)エルピーディ (内部取引消去後)	1,061	721	339	32.0
<b>連結売上高合計</b>	<b>8,766</b>	<b>7,105</b>	<b>1,660</b>	<b>18.9</b>

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加720百万円、投資活動による資金の減少1,468百万円、財務活動による使用資金285百万円により、前連結会計年度末に比べ1,033百万円減少し、当連結会計年度末には4,083百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は720百万円（前連結会計年度比84.6%）となりました。これは、税金等調整前当期純利益737百万円、減価償却費の計上181百万円、売上債権の減少188百万円及び法人税等の支払額371百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,468百万円(前連結会計年度は804百万円の収入)となりました。これは、定期預金の預入による支出2,700百万円、定期預金の払戻による収入1,200百万円及び投資有価証券の取得による支出89百万円、有形固定資産の取得による支出75百万円、敷金及び保証金の差入による支出15百万円及び敷金及び保証金の回収による収入362百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は285百万円(前連結会計年度比3.9%)であり、これは、配当金の支払額237百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出45百万円等によるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
靴製品等卸・小売事業(千円)	3,286,521	82.6
不動産賃貸事業(千円)	-	-
合計(千円)	3,286,521	82.6

(注)本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
靴製品等卸・小売事業(千円)	7,063,308	81.0
不動産賃貸事業(千円)	42,600	100.0
合計(千円)	7,105,908	81.1

(注)1.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社丸井	1,636,133	18.7	1,248,861	17.6

### 3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題といたしまして、以下の事項を考えております。

当社グループが取り扱う靴やバッグ等の服飾雑貨はファッション性が高く、お客様の嗜好やニーズを満たすための商品開発力を強化することが市場での当社の優位性を保つために不可欠な要素となっております。また、アパレル等他業界からの市場参入による競争も激化している環境下において、当社の優位性を今後も維持向上し続けるためには、企画・MDの精度を向上させるべくPDCAサイクルを的確、かつ素早く回す改善を継続し、二十四節気マーチャンダイジングに基づく鮮度の高い商品群をより魅力的な売場において提供することが重要な課題と考えております。

前連結会計年度より実施してまいりました「業務改革」「組織改革」（ブランド別事業部制を生販分離の機能別組織に改革）を軌道に乗せ、新ビジネスモデルの早期定着化を図ると同時に、効果的な営業諸施策の実施と経営全般にわたるローコスト化を徹底し、業績の回復と強固な企業体質の確立を図ることが喫緊の課題と考えております。

国内における靴の生産メーカーは、技術者不足や輸入品との価格競争に対応するために、中国をはじめとした海外への生産シフトを余儀なくされており、品質の安定性や納期遅延の懸念があります。このような生産背景の中にあっても、現地での生産・品質指導や、最終仕上げ工程を日本で行うなど、品質と納期面でのリスク管理に力を入れているメーカーとの関係を強化し、高品質を維持し続けることが重要な課題と考えております。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月28日)現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 売上高状況

当社グループの商品は、国内の百貨店等小売店への販売及び顧客への直接販売を行っているため、国内の景気後退による個人消費の低迷の影響を受けて、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社の商品は日本の季節の移り変わりに対応したマーチャンダイジングを行うことで、消費者の嗜好にあった商品の提供を行っておりますが、冷夏暖冬等の天候不順、台風等の気象条件により、当社グループの売上が影響を受ける可能性があります。

#### (2) 新商品開発力

当社グループは今後とも継続して魅力ある商品を開発できるものと考えておりますが、当社グループが属する業界は、消費者の嗜好の変化やさまざまな要因から、商品のトレンドが急速に変化する可能性があります。新商品の開発は、これら消費者の嗜好の変化やトレンドを予測して行っておりますが、当社グループが市場からの支持を得られる新商品を正確に予想出来るとは限らず、また、これらの商品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した商品又は技術が、独自の知的財産権として保護される保証がないとともに、技術の急速な進歩により、当社グループの商品が消費者の支持を得られない可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが属する業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 価格競争

当社グループは、当社グループが属している市場と地域市場において、競争の激化に直面していると予想されません。競合先には専門メーカーと他業界(アパレル等)からの参入企業があり、その一部は当社グループよりも多大な開発、製造、販売の資源を有しております。既存競合先間の提携又は新しい競合先が台頭し、市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。当社グループは高品質で高付加価値商品を市場に提案する国内でのリーディングカンパニーの一社であると考える一方で、将来においても当社が市場での優位性を維持できる保証はありません。価格面での圧力又は競業先との競争激化による顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 為替レートの変動

当社グループの商品の一部は海外で生産されておりますが、生産を行う地域の通貨の上昇によって製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。

当社グループは為替予約取引を行い為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限度に止める努力をしておりますが、中期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外的要因

当社グループは商品の一部を海外において委託生産を行っていますが、これらの海外の生産地に於ける地震、風災害等不測の自然災害、また、戦争やテロ等カントリーリスクの顕在化により海外生産が円滑に行えない可能性や、商品の円滑な流通が出来ないことにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 商品の欠陥

当社グループは、業界標準より厳しい独自の品質基準書に基づいて、商品の委託生産をしております。しかし、全ての商品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに引き続き当社グループがこのような保険が認容する条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額の費用発生や当社グループの評価に重要な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 他社との提携等の成否

当社グループは商品開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、コラボレーション、技術提携の形で他社と共同で活動を行っております。また、今後も前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務又はその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発による結果を享受できず、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害や停電等による影響

当社グループの商品生産委託先は、国、地域を含めて分散しております。また、当社グループが生産を委託している工場は、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するため、機械設備の災害防止検査、点検保守を行っておりますが、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。国内はもちろん世界各地での大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、商品供給が著しく低下する可能性があります。

(9) 顧客情報の流出

当社グループの商品は、国内の百貨店等小売店への販売及び顧客への直接販売を行っているため、顧客の個人情報を保有、処理しております。これらの個人情報の取り扱い及び管理については、社内管理体制を整備し、厳重に行っておりますが、犯罪等により外部に漏洩した場合、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動としましては、当連結会計年度において独立した研究開発室を設置し、ウォーターマッサージ®インソールをはじめ、新素材等の更なる機能性の追求及び品質の向上とコスト低減を図るべく研究開発活動を行っております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

当社グループの当連結会計年度の連結貸借対照表のうち、資産の部については資産合計が前連結会計年度に比べて122百万円減の14,589百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べて182百万円増加し6,742百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加466百万円、受取手形及び売掛金の減少188百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べて304百万円減少し7,846百万円となりました。主な要因は、店舗閉店に伴う敷金及び保証金の減少350百万円、長期貸付金の増加82百万円によるものです。

負債純資産合計のうち、負債合計が313百万円減少したのは、主に未払金の減少114百万円、及び未払法人税等の減少111百万円によります。また、純資産合計が190百万円増加したのは、主に利益剰余金の増加207百万円によります。

## (2) 経営成績

### 売上高

売上高は、7,105百万円（前連結会計年度比81.1%）となりました。これは、アパレル等他業界からの当業界への参入や輸入商品の増加による低価格化及び郊外型商業施設の新規展開等による厳しい市場環境下において、当社グループでは、モデルサイズ（大きなサイズ専門）ショップ「Queen's卑弥呼」が堅調な推移を示しておりましたが、一方で、既存店が苦戦を強いられたことによるものです。

### 売上総利益

売上総利益は、売上高の減少により3,750百万円（前連結会計年度比81.0%）となりました。

### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、業務の見直し等効率化を促進すると同時に経費削減に努めた結果、前連結会計年度に比べ386百万円減少し、3,088百万円（前連結会計年度比88.9%）となりました。

### 営業利益

営業利益は、売上高の減少により、661百万円（前連結会計年度比57.2%）と前連結会計年度と比較し495百万円の減益となりました。

### 営業外損益

営業外収益は、長期預金の受取利息等の減少により、101百万円（前連結会計年度比64.0%）となりました。営業外費用は、3百万円（前連結会計年度比19.2%）となりました。

### 経常利益

経常利益は、営業利益に営業外損益を加え、760百万円（前連結会計年度比58.6%）と前連結会計年度と比較し537百万円の減益となりました。

### 特別利益

特別利益は、プリンスン債の残余財産の分配金14百万円等により、18百万円（前連結会計年度は該当なし）となりました。

### 特別損失

特別損失として減損損失34百万円等を計上しております。

### 当期純利益

当期純利益は444百万円（前連結会計年度比70.9%）となりました。

## (3) 流動性及び資金の源泉

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ1,033百万円減少し4,083百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、営業活動の結果得られた資金は720百万円であり、前連結会計年度に比べ131百万円の減少となりました。前連結会計年度との差額は、主に税金等調整前当期純利益の減少510百万円、売上債権の増減額の増加56百万円、たな卸資産の増減額の減少58百万円、仕入債務の増減額の増加161百万円及び法人税等の支払額の減少324百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資活動の結果使用した資金は1,468百万円であり、前連結会計年度に比べ2,273百万円の減少となりました。前連結会計年度との差額は、主に定期預金の預入による支出2,700百万円、有形固定資産の取得による支出の増加138百万円、敷金及び保証金の回収による収入の増加340百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、財務活動の結果使用した資金は285百万円であり、前連結会計年度に比べ7,001百万円の減少となりました。前連結会計年度との差額は、主に自己株式の取得による支出の減少6,807百万円によるものです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、店舗効率の向上及び販売競争の激化に対処するため、新規出店及び改装等の追加投資を中心に115,820千円（無形固定資産、長期前払費用含む）の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度に実施いたしました投資内容の主なものは、新規出店にともなう店舗設備としてQueen's名古屋店36,930千円、ペリエ千葉店7,550千円及び丸井新宿店他6店の改装にともなう店舗設備24,751千円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	統括業務施設	17,509	-	146,647	164,157	59 [6]
Camui銀座店 (東京都中央区)	店舗	86,547	-	186	86,733	5 [-]
心斎橋店 (大阪市中央区)	同上	68,705	263,052 (189.60)	5,976	337,734	8 [-]
直営店 17店舗	同上	81,918	-	93,534	175,453	30 [11]
ショップオーナー店 1店舗	同上	4,517	-	1,588	6,106	-
心斎橋ビル (大阪市中央区)	貸ビル	36,503	836,168 (248.78)	-	872,672	-

##### (2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社エルピー ディ	本社 (東京都渋谷区)	統括業務施設	1,178	19	-	5,740	6,939	25 [1]

- (注) 1. 帳簿価額欄「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産及び長期前払費用であります。  
2. 直営店は賃借しており、年間の賃借料は303,351千円であります。  
3. ショップオーナー店は当社が賃借し、ショップオーナーに賃貸しているものであります。  
4. 従業員数には、臨時雇用者数を [ ] で外書きしております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しておりますが、期末時点では、設備の新設・拡充の具体的プロジェクトがすべて決定しているわけではありませ

ん。  
当連結会計年度後1年間の設備投資（新設・拡充）は120百万円を予定しております。

平成22年3月末計画金額	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
120百万円	店舗設備他	自己資金

- (注) 1. 上記計画金額には、無形固定資産及び長期前払費用を含んでおります。  
2. 上記計画金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,900,000
計	51,900,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,984,233	12,984,233	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	12,984,233	12,984,233	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年5月18日	2,596,846	12,984,233	-	2,589,052	-	2,718,862

(注) 株式分割 1株を1.25株に分割

#### (6)【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	8	32	18	-	865	929	-
所有株式数 (単元)	-	2,078	62	24,904	662	-	102,032	129,738	10,433
所有株式数の 割合(%)	-	1.60	0.05	19.20	0.51	-	78.64	100.00	-

(注) 1. 自己株式5,089,022株は「個人その他」に50,890単元及び「単元未満株式の状況」の欄に22株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社卑弥呼	東京都渋谷区神宮前6-17-10	5,089	39.19
株式会社おさむ	東京都武蔵野市吉祥寺南町3-13-12	1,976	15.21
柴田 一	東京都武蔵野市	1,901	14.64
柴田 泉子	東京都武蔵野市	648	4.99
柴田 政男	東京都小金井市	638	4.91
柴田 絵理	東京都武蔵野市	638	4.91
卑弥呼取引先持株会	東京都渋谷区神宮前6-17-10	328	2.53
モリト株式会社	大阪府大阪市中央区南本町4-2-4	311	2.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	139	1.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	60	0.46
計	-	11,732	90.35

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,089,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,884,800	78,848	同上
単元未満株式	普通株式 10,433	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	12,984,233	-	-
総株主の議決権	-	78,848	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社卑弥呼	東京都渋谷区神宮前6-17-10	5,089,000	-	5,089,000	39.19
計	-	5,089,000	-	5,089,000	39.19

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	300	267,570
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月31日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,089,022	-	-	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成22年5月31日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月31日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定的かつ継続的に利益配分を行っていくことを基本方針としております。また、当社グループは、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。具体的には、業績、株価動向、他社の状況等を総合的に勘案したうえで、年間配当性向が20%を超えることを指標としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

このような基本方針に沿って平成22年3月期の年間配当金は1株当たり16円を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は30.1%となりました。

また、内部留保資金につきましては、新業態開発、店舗の新設・改装等に充当することにより業容を拡大するとともに、財務体質及び経営基盤の強化のための原資として活用していく所存であります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月24日 取締役会決議	126,323	16.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,050	1,921	1,891	1,500	970
最低(円)	1,642	1,425	1,055	840	771

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	970	902	843	837	820	827
最低(円)	891	774	771	772	777	788

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長兼 社長 (代表取締役)		柴田 一	昭和17年6月14日生	昭和51年2月 株式会社牟弥呼設立、代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役会長 平成20年6月 当社代表取締役会長兼社長就任 (現任)	(注)3	1,901
取締役	開発営業部兼販売部兼商品部担当	柴田 政男	昭和42年6月25日生	平成4年4月 アイワ株式会社入社 平成10年8月 Aiwa Sales Singapole Pte.Ltd (駐在) Product Planning/ Procurement Manager 平成12年10月 アイワ株式会社 商品企画センター 商品企画一部 平成13年4月 Aiwa America Inc.(駐在) Marketing Product Planning Manager 平成14年10月 アイワ株式会社海外販売事業部北 米担当係長 平成15年2月 当社入社 平成15年5月 当社カムイ事業部リーダー 平成20年5月 当社開発営業・広報統括マネー ジャー 平成20年6月 当社取締役開発営業・広報統括マ ネージャー 平成21年2月 当社取締役開発営業部マネー ジャー 平成21年6月 当社取締役開発営業部兼販売部兼 商品部担当就任(現任)	(注)3	638
取締役	事業開発部担当	鈴木 浩之	昭和36年11月25日生	昭和60年4月 株式会社富士銀行(現株式会社み ずほコーポレート銀行)入行 平成5年9月 同行人事部調査役 平成9年10月 同行ニューヨーク支店 証券化グ ループ シニアバイスプレジデント 平成11年5月 同行米州経営管理部リスク管理ゲ ループ シニアバイスプレジデント 平成15年1月 同行国際業務管理部 参事役 平成16年6月 株式会社そーせい常勤監査役 平成17年7月 株式会社エイファス 平成18年1月 SBIホールディングス株式会社入社 マネージャー 平成21年3月 当社入社事業開発部マネージャー 平成21年6月 当社取締役事業開発部担当就任 (現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部兼経理部 担当	船倉 俊明	昭和17年12月9日生	昭和40年4月 三共株式会社(現第一三共株式会社)入社 平成8年9月 同社研究総務部経理グループリーダー 平成8年9月 株式会社サイトシグナル研究所監査役 平成9年4月 株式会社生物分子工学研究所監査役 平成9年4月 株式会社S L A研究所監査役 平成13年7月 三共株式会社(現第一三共株式会社)研究総務部経理グループリーダー兼業務改革推進部 ファイナンスグループ部長 平成16年4月 同社ビジネスサービス管理部長 平成17年1月 同社ビジネスサービス事業部主幹部員 平成19年3月 同社退社 平成19年4月 第一三共ヘルスケア株式会社入社 平成19年5月 同社退社 平成19年6月 当社監査役 平成20年6月 当社取締役経理・総務統括マネージャー 平成21年2月 当社取締役管理部マネージャー 平成21年6月 当社取締役管理部担当就任 平成21年7月 当社取締役総務部兼経理部担当(現任)	(注)3	0
取締役		越智 通勝	昭和26年1月18日生	昭和49年4月 ミカレディ株式会社入社 昭和52年4月 日研フード株式会社入社 昭和55年11月 株式会社ビジネスコンサルタント入社 昭和58年8月 株式会社日本ブレーンセンター設立、代表取締役社長 平成12年1月 エン・ジャパン株式会社設立 平成12年7月 同社代表取締役会長 平成12年12月 株式会社日本ブレーンセンター代表取締役会長 平成12年12月 エン・ジャパン株式会社代表取締役社長 平成16年6月 株式会社日本ブレーンセンター代表取締役 平成17年1月 エン・ジャパン株式会社教育・評価事業部長 平成20年6月 同社代表取締役会長 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		檜山 恒雄	昭和22年4月22日生	昭和45年4月 株式会社神戸製鋼所入社 昭和48年12月 ベネズエラアルミニウム工業 ( 出向 ) 経理課課長代理 昭和62年6月 株式会社神戸製鋼所メキシコ事務 所長 平成元年5月 同社軽合金販売業務室長 平成11年8月 神戸アルミナオーストラリア株式 会社 ( 出向 ) 取締役 平成14年10月 神鋼リードミック株式会社常勤監 査役 平成18年7月 神鋼アルコア輸送機材株式会社常 勤監査役 平成19年1月 株式会社神戸製鋼所アルミ・銅カ ンパニー企画管理部 平成19年5月 同社退社 平成19年6月 当社監査役就任 ( 現任 )	(注) 4	1
監査役		浅田 千秋	昭和24年12月3日生	昭和52年4月 弁護士登録 第二東京弁護士会所属 平成8年10月 光樹法律事務所共同設立 平成13年6月 当社監査役就任 ( 現任 )	(注) 5	-
監査役		高見 現人	昭和44年11月20日生	平成9年10月 公認会計士第二次試験合格 朝日監査法人 ( 現あずさ監査法 人 ) 入所 平成13年4月 公認会計士第三次試験合格公認 会 計士登録 平成15年8月 同所退所 平成15年9月 高見公認会計士事務所入所 平成16年6月 当社補欠監査役 平成16年12月 税理士登録 平成20年6月 当社監査役就任 ( 現任 )	(注) 5	-
計						2,620

- (注) 1. 取締役越智通勝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役檜山恒雄、監査役浅田千秋、監査役高見現人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 監査役の任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 監査役の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 取締役柴田政男は取締役会長兼社長柴田一の二親等内の親族 ( 子 ) であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
洞口 喜功	昭和16年7月2日生	昭和40年4月 城南信用金庫入職 平成10年7月 同金庫退職 平成10年7月 株式会社城南不動産リサーチ入社 平成12年9月 同社退社 平成14年5月 みなみ商事株式会社入社 平成16年6月 当社補欠監査役 ( 平成19年6月迄 ) 平成20年6月 当社補欠監査役 ( 現任 )	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、上場企業としてのコーポレート・ガバナンスの充実に自発的に取り組むことが、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの期待に応えることであると同時に、当社グループの無形資産の増加と競争力の向上にとって重要であると考えております。

企業統治の体制

#### ・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であり、法令や社会的モラルに立脚した公正な立場から取締役の業務遂行を監視しております。

取締役会は5名で構成されており、原則月2回開催し、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行を監視しております。

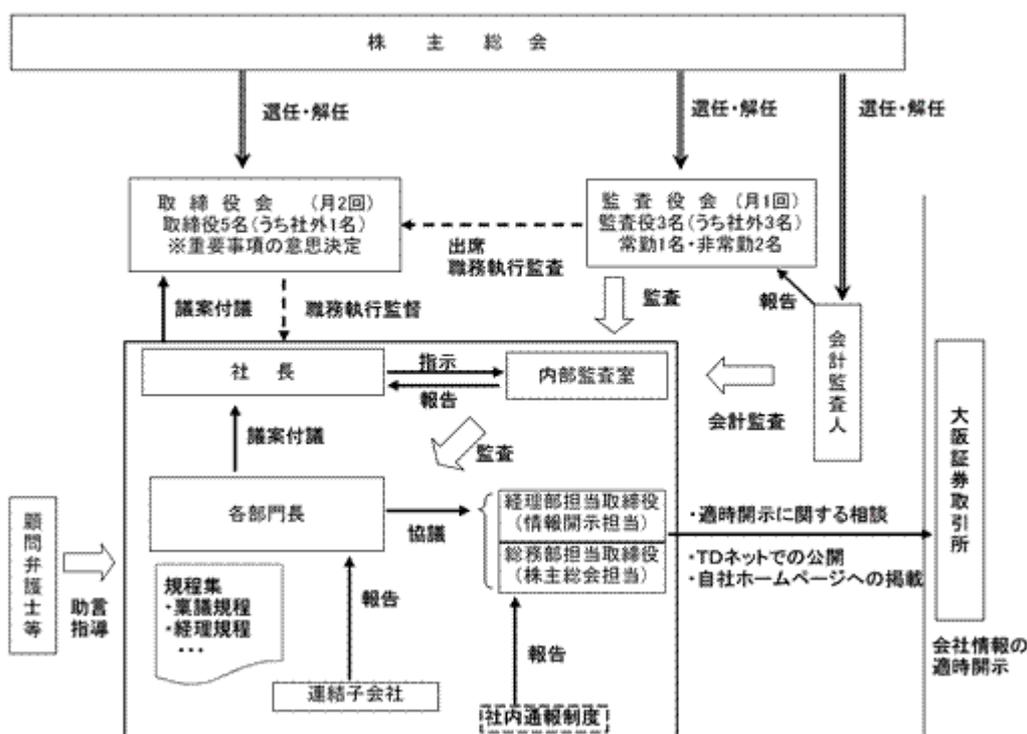
監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。

監査役会は3名（社外監査役）で構成されており、健全な経営と社会的な信頼の向上に留意し、株主の負託と社会の要請に応えることを目的として、取締役会への出席及び業務監査等により取締役の業務執行の合法性、妥当性、合理性を検証しております。

また、業務執行上の必要に応じ、顧問弁護士より適宜アドバイスを受けております。

当社の企業統治の関係は、以下の図表の通りであります。

（平成22年6月28日提出日現在）



#### ・企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模、業務内容等を勘案し、現状の体制を採用しておりますが、今後とも取締役及び監査役等のガバナンス機構の取組みを見直し、改善に向けて努力する所存であります。

#### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、平成22年5月12日開催の取締役会において、「内部統制システムの基本方針」を一部改定することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

##### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

###### (A) コーポレートガバナンス

- 取締役会は、法令、定款、株主総会決議、「取締役会規程」に従い、経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督するものとする。
- 取締役は、法令、定款、取締役会決議及び社内規程に従い、業務を執行するものとする。
- 経営に対する監督機能の強化・充実のため、社外取締役を置くものとする。
- 監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、「監査役監査基準」等に則り、取締役等の職務執行の監査を実施するものとする。

(B) コンプライアンス体制

- a. 当社グループ会社は、「コンプライアンス宣言」及び「コンプライアンス規程」に従い、役職員全員への浸透を図るものとする。
- b. コンプライアンス違反行為が行われ、又は行われようとしていることに気づいた者が、総務責任者に報告・相談できる社内通報制度を設けるものとする。
- c. 取締役は、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、ただちに監査役に報告するとともに、取締役会に報告するものとする。
- d. 監査役は、当社の法令順守体制に問題があると認めた場合には、意見を述べるとともに、改善策を求めることができるものとする。

(C) 財務報告の適正性を確保するための体制の整備・構築

- a. 代表取締役等は、適正な財務報告の重要性を全社員に認識させ、経理規程や会計基準その他関連法規を遵守させるため、会議での指示等常に必要な意識付けを行うものとする。
- b. 当社グループ会社は、各業務における取引の発生から、会計システムを通じて財務諸表が作成されるプロセスの中で、虚偽記載や誤りが生じる要点をチェックして、業務プロセスの中に不正や誤りが生じないような内部統制システムの整備・構築に取り組むものとする。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(A) 当社は、当社の業務執行に係るリスクについて、「リスク管理規程」に基づき、その把握と管理を行い、個々のリスクについての管理体制を整えるものとする。

(B) 当社は、「リスク管理委員会」を組織し、不測の事態が発生した場合には、緊急時連絡網に従い、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等と連携を取りながら、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えるものとする。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(A) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月2回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項について議論し、執行決定を行うものとする。

(B) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「職務分掌規程」、「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めるものとする。

(C) 機能別組織体制を採用し、責任と権限を明確にするとともに、迅速な意思決定を行うものとする。

4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(A) 取締役会は、株主総会議事録や取締役会議事録等の法定文書、及び稟議書等の取締役等の職務執行に係る文書について、「文書取扱規程」に従い、所定の期間、文書又は電磁的媒体で保存・管理を行うものとする。

(B) 取締役、監査役は、いつでも前項の文書を閲覧可能な状態に維持するものとする。

5. 当社並びにグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(A) 関係会社管理規程に基づき、経営内容を的確に把握するため、当社グループ会社は報告事項について、毎月次、当社の定例会議にて報告をするものとする。また、承認事項については必要な都度、当社の取締役会に諮り承認を得るものとする。

(B) 当社は、当社グループ会社に対し、必要に応じて当社の役員または使用人を取締役または監査役として派遣し、適切な管理・監督ならびに経営に対しての指導・助言を行うものとする。

(C) 当社の監査役は、当社グループ会社に対し、定期的な監査を実施し、当社グループ会社全体として適切な連携を図る。

6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(A) 監査役会が監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、使用人を配置するものとする。

(B) 監査役を補助すべき使用人は、監査役の指揮監督の下で業務をするものとする。また、その任命、異動、評価、懲戒等については、事前に監査役会の同意を得て取締役会で決定するものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(A) 取締役は、監査役が出席する取締役会その他の重要な会議において、担当する職務の執行状況を報告するとともに、その議事録及び稟議書等の重要な意思決定内容に関して、常勤監査役に回覧するものとする。

(B) 取締役及び使用人は、監査役に対して、法令違反や当社及び当社グループ会社に著しい損害を与えるおそれのある事象を発見した時は、当該事項に関する事項を速やかに報告するものとする。

(C) 監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができ、報告を求められた取締役及び使用人は、監査役に対して速やかに報告するものとする。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (A) 監査役が、取締役会その他の重要な会議に出席し、意見を述べる環境を整えるものとする。
- (B) 監査役が、いつでも必要に応じて会社の重要な情報にアクセスできる環境を整えるものとする。
- (C) 監査役が、必要に応じて監査業務に関する助言を受けるため、外部専門家を活用できる環境を整えるものとする。
- (D) 代表取締役は、監査役と定期的な会合を持ち、意見交換と意思疎通を図るものとする。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

- (A) 当社及び当社グループ会社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える勢力又は団体等とは取引関係その他一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求等を受けた場合には、警察、特殊暴力防止対策協議会、弁護士等の外部機関と緊密に連携し、当社グループ会社全体として毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力による被害の防止に努める。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、個人情報保護をはじめとした企業倫理と法令、社会ルールの遵守を目的として、各種規程を定めるとともに、社内の情報基盤を活用してリスクに関する情報を共有し、事業活動におけるリスクの予防に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、取締役会に対する牽制機能を十分に発揮することを主眼に、3名全員社外監査役で構成されています。原則月2回開催される取締役会等と原則月1回開催される監査役会への出席を通じて、取締役の職務執行について監査しております。また、内部監査室は代表取締役の指示のもと、内部監査および財務報告にかかる内部統制の評価を行っております。なお、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を年6回開催しコミュニケーションを図っております。

常勤監査役榎山恒雄氏は、株式会社神戸製鋼所およびその子会社において、19年間経理業務に従事もしくは担当し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役高見現氏は、公認会計士および税理士資格を有しており、財務、会計および税務に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役につきましては、他社における経営者としての経験等に基づき、取締役会において適宜発言していただくこと等により、取締役会の活性化が図られる役割を果たしていると判断しております。

社外監査役につきましては、財務、会計及び税務に関する相当程度の知識等に基づき、公正な経営監視機能としての役割を果たしていると判断しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、知識、経験等に基づき独立的な立場で当社の企業統治体制をより有効ならしめる役割を担う人選を行っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労引当 金繰入額	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	44,616	40,150	4,466	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	19,722	18,220	1,501	-	4

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
36,000	4	使用人としての給与であります。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。会計監査業務を執行した公認会計士は安田達也氏と上坂健司氏であり、補助者は公認会計士3名、その他5名であります。

取締役の定数

当社の取締役の定数は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

・取締役の責任免除

当社は、取締役の職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。

・監査役の責任免除

当社は、監査役の職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 295,000千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
モリト株式会社	472,000	295,000	安定株主確保のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	34,584	725	1,411	7,507

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	20,000	1,640	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	1,640	20,000	-

(注) 上記以外に前連結会計年度の監査に係る追加報酬の額が6,000千円あります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、規模等を勘案した上で定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,117,410	5,583,783
受取手形及び売掛金	819,000	630,549
商品	447,264	372,588
貯蔵品	10,060	11,003
繰延税金資産	68,685	47,519
その他	104,137	101,769
貸倒引当金	5,804	4,261
流動資産合計	6,560,754	6,742,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	648,103	627,149
減価償却累計額	290,157	330,266
建物及び構築物(純額)	357,945	296,882
機械装置及び運搬具	44,361	44,218
減価償却累計額	35,259	37,129
機械装置及び運搬具(純額)	9,102	7,088
工具、器具及び備品	431,485	416,441
減価償却累計額	282,559	316,816
工具、器具及び備品(純額)	148,925	99,624
土地	<sup>2</sup> 1,099,220	<sup>2</sup> 1,099,220
有形固定資産合計	1,615,194	1,502,816
無形固定資産		
借地権	1,146,966	1,146,966
その他	104,163	93,878
無形固定資産合計	1,251,129	1,240,845
投資その他の資産		
投資有価証券	1,282,270	1,329,584
関係会社株式	<sup>1</sup> 120,313	<sup>1</sup> 122,164
長期預金	2,200,000	2,200,000
長期貸付金	310	83,025
繰延税金資産	94,354	99,535
敷金及び保証金	1,057,328	706,521
役員に対する保険積立金	433,426	433,426
その他	114,699	133,884
貸倒引当金	18,231	5,451
投資その他の資産合計	5,284,471	5,102,690
固定資産合計	8,150,795	7,846,352
資産合計	14,711,550	14,589,304

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	304,068	306,099
リース債務	42,066	33,937
未払金	218,868	103,927
未払法人税等	136,325	24,670
賞与引当金	68,212	42,285
返品調整引当金	37,837	30,396
ポイント引当金	16,605	19,494
繰延税金負債	-	506
その他	76,460	24,028
流動負債合計	900,444	585,344
固定負債		
リース債務	100,928	85,741
退職給付引当金	82,286	89,376
役員退職慰労引当金	134,900	141,793
その他	22,811	25,977
固定負債合計	340,926	342,889
負債合計	1,241,370	928,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,589,052	2,589,052
資本剰余金	2,718,862	2,718,862
利益剰余金	16,041,457	16,249,265
自己株式	6,991,088	6,991,355
株主資本合計	14,358,284	14,565,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,381	58,354
土地再評価差額金	<sub>2</sub> 957,116	<sub>2</sub> 957,116
評価・換算差額等合計	992,497	1,015,470
少数株主持分	104,393	110,715
純資産合計	13,470,179	13,661,069
負債純資産合計	14,711,550	14,589,304

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	8,766,319	7,105,908
売上原価	4,134,297	3,355,338
売上総利益	4,632,021	3,750,570
販売費及び一般管理費		
販売手数料	364,235	310,362
運賃	245,731	204,070
広告宣伝費	52,142	46,189
役員報酬	85,722	71,570
給料及び賞与	1,251,434	1,112,233
賞与引当金繰入額	68,212	41,781
退職給付費用	22,303	19,893
役員退職慰労引当金繰入額	6,266	6,893
福利厚生費	214,720	199,530
旅費及び交通費	127,388	100,597
通信費	23,143	22,404
交際費	4,938	2,862
支払手数料	163,822	146,808
水道光熱費	25,270	28,146
賃借料	380,876	434,891
消耗品費	104,666	55,568
租税公課	15,834	19,136
減価償却費	176,607	180,570
修繕費	3,388	3,014
保険料	5,069	4,956
募集費	30,181	8,006
事業税	12,257	9,260
貸倒損失	4,818	-
貸倒引当金繰入額	4,114	-
その他	82,192	60,153
販売費及び一般管理費合計	3,475,339	3,088,901
営業利益	1,156,682	661,669
営業外収益		
受取利息	100,907	32,237
受取配当金	5,489	6,861
受取手数料	21,879	20,726
固定資産賃貸料	1,685	-
為替差益	2,010	2,328
その他	27,339	39,836
営業外収益合計	159,312	101,991

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
債権売却損	786	-
貸倒引当金繰入額	5,031	-
支払手数料	6,285	-
過年度関税等	3,561	-
その他	2,523	3,483
<b>営業外費用合計</b>	<b>18,189</b>	<b>3,483</b>
経常利益	1,297,805	760,176
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	4,719
その他	-	<sup>2</sup> 14,094
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>18,814</b>
<b>特別損失</b>		
店舗閉鎖損失	12,413	5,786
減損損失	<sup>3</sup> 14,748	<sup>3</sup> 34,062
投資有価証券売却損	-	1,411
投資有価証券評価損	8,731	-
過年度ポイント引当金繰入額	13,813	-
その他	-	447
<b>特別損失合計</b>	<b>49,706</b>	<b>41,707</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,248,099</b>	<b>737,282</b>
法人税、住民税及び事業税	473,398	251,456
法人税等調整額	127,738	33,231
<b>法人税等合計</b>	<b>601,136</b>	<b>284,687</b>
少数株主利益	19,678	7,921
<b>当期純利益</b>	<b>627,284</b>	<b>444,673</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,589,052	2,589,052
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,589,052	2,589,052
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,718,880	2,718,862
当期変動額		
自己株式の処分	18	-
当期変動額合計	18	-
当期末残高	2,718,862	2,718,862
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	15,864,444	16,041,457
当期変動額		
剰余金の配当	450,271	236,865
当期純利益	627,284	444,673
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	177,012	207,808
当期末残高	16,041,457	16,249,265
<b>自己株式</b>		
前期末残高	183,097	6,991,088
当期変動額		
自己株式の取得	6,808,106	267
自己株式の処分	115	-
当期変動額合計	6,807,990	267
当期末残高	6,991,088	6,991,355
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,989,280	14,358,284
当期変動額		
剰余金の配当	450,271	236,865
当期純利益	627,284	444,673
自己株式の取得	6,808,106	267
自己株式の処分	96	-
当期変動額合計	6,630,996	207,541
当期末残高	14,358,284	14,565,825

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8,628	35,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,009	22,972
当期変動額合計	44,009	22,972
当期末残高	35,381	58,354
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	957,116	957,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	957,116	957,116
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	948,488	992,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,009	22,972
当期変動額合計	44,009	22,972
当期末残高	992,497	1,015,470
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	86,315	104,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,078	6,321
当期変動額合計	18,078	6,321
当期末残高	104,393	110,715
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,127,107	13,470,179
当期変動額		
剰余金の配当	450,271	236,865
当期純利益	627,284	444,673
自己株式の取得	6,808,106	267
自己株式の処分	96	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,931	16,651
当期変動額合計	6,656,927	190,889
当期末残高	13,470,179	13,661,069

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,248,099	737,282
減価償却費	178,743	181,962
減損損失	14,748	34,062
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,145	14,323
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17,029	7,090
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,633	6,893
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,220	25,927
返品調整引当金の増減額（ は減少）	18,385	7,441
ポイント引当金の増減額（ は減少）	16,605	2,889
受取利息及び受取配当金	106,397	39,099
店舗閉鎖損失	6,698	5,786
売上債権の増減額（ は増加）	131,591	188,450
たな卸資産の増減額（ は増加）	132,044	73,733
仕入債務の増減額（ は減少）	158,982	2,030
未払金の増減額（ は減少）	75,229	75,709
その他	43,718	26,725
小計	1,428,288	1,050,954
利息及び配当金の受取額	119,712	40,734
利息の支払額	32	-
法人税等の支払額	696,114	371,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	851,853	720,407
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	2,700,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	213,445	75,301
投資有価証券の取得による支出	133,919	89,065
敷金及び保証金の差入による支出	189,090	15,166
敷金及び保証金の回収による収入	21,554	362,120
貸付けによる支出	-	90,900
貸付金の回収による収入	1,820	1,020
関係会社株式の取得による支出	120,313	-
その他	61,609	61,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	804,997	1,468,579
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	27,796	45,816
自己株式の売却による収入	96	-
自己株式の取得による支出	6,808,106	267
配当金の支払額	449,423	237,770
少数株主への配当金の支払額	1,600	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,286,829	285,454
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,629,978	1,033,626
現金及び現金同等物の期首残高	10,747,389	5,117,410
現金及び現金同等物の期末残高	5,117,410	4,083,783

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エルピーディ 非連結子会社の名称 VINA MODE INTERNATIONAL CO.,LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は当期設立し、未稼働であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エルピーディ 非連結子会社の名称 VINA MODE INTERNATIONAL CO.,LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は本格稼働に至っていないことから、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社の名称 VINA MODE INTERNATIONAL CO.,LTD. 持分法を適用していない理由 非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。	持分法を適用していない非連結子会社の名称 VINA MODE INTERNATIONAL CO.,LTD. 持分法を適用していない理由 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券	満期保有目的の債券 原価法 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	満期保有目的の債券 同左 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>(追加情報) 従来、その他有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落している銘柄については回復可能性がないものとして減損処理を行っていましたが、世界的な金融危機等の影響を受け、個々の銘柄の時価の下落が当該銘柄固有の要因よりも市場の諸要因の変動による株式市場全体の下落に起因するものが多く、かつ株式等の価格変動が急激に大きくなっている状況等を勘案して、当連結会計年度から、時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄について原則として減損処理を行い、時価が取得原価の30%以上50%未満下落している銘柄については一定の要件を満たした場合に減損処理を行っております。 なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p>
<p>ロ たな卸資産</p>	<p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>ハ デリバティブ (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p>	<p>時価法</p>	<p>同左</p>
<p>イ 有形固定資産</p>	<p>リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10~39年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>ロ 無形固定資産</p>	<p>リース資産以外のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法</p>	<p>リース資産以外のソフトウェア 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 同左</p>
<p>ハ 長期前払費用 (3) 重要な引当金の計上基 準</p>	<p>定額法</p>	<p>同左</p>
<p>イ 貸倒引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>ロ 賞与引当金</p>	<p>従業員に対して支給する賞与に充てるた め、支給見込額のうち当連結会計年度の負 担額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>ハ 返品調整引当金</p>	<p>当連結会計年度末後に予想される売上返 品による損失に備えるため、過去の返品率 等に基づき、将来の返品に伴う損失予想額 を計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>ニ ポイント引当金</p>	<p>将来のポイント使用による売上値引に 備えるため、過去の使用実績に基づき、当 連結会計年度末において将来使用され ると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) ポイント制度導入後ポイント利用数が 増加し、かつ、当連結会計年度末におい てポイント使用率を合理的に見積もるこ とが可能となったため、ポイント引当金を 計上することとしました。この結果、売上 高、営業利益及び経常利益がそれぞれ 2,791千円減少し、税金等調整前当期純利 益は16,605千円減少しております。</p>	<p>将来のポイント使用による売上値引に備 えるため、過去の使用実績に基づき、当連 結会計年度末において将来使用されると 見込まれる額を計上しております。</p>
<p>ホ 退職給付引当金</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債務の見込 額に基づき計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>ヘ 役員退職慰労引当金</p>	<p>役員に対する退職慰労金の支給に備える ため、内規に基づく当連結会計年度末支 給額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又 は負債の本邦通貨への 換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...連結子会社の外貨建予定仕入取引の一部</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減、相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。 なお、取引の契約先は信用度の高い銀行に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>
(6) 消費税等の会計処理の方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(金融商品に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ580,171千円、9,197千円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産賃貸料」(当連結会計年度は645千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「債権売却損」(当連結会計年度は149千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 120,313千円</p> <p>2 土地再評価の注記 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 122,164千円</p> <p>2 土地再評価の注記 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市 他(計3件)</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 ・工具、 器具及び備品</td> <td>14,748千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、賃貸用不動産等の各物件単位で資産グループを決定しております。</p> <p>当連結会計年度において退店を決定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14,748千円(建物及び構築物9,457千円、工具、器具及び備品5,291千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値によっておりますが、いずれも当連結会計年度において退店を決定した店舗であるため、将来キャッシュ・フローの算定にあたっては割引率を考慮しておりません。</p>	場所	用途	種類	減損損失	福岡県福岡市 他(計3件)	店舗	建物及び構築物 ・工具、 器具及び備品	14,748千円	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 23,987千円</p> <p>2 特別利益の「その他」14,094千円は、プリンストン債の残余財産の分配金であります。</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市 他(計5件)</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 ・工具、 器具及び備品</td> <td>34,062千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、賃貸用不動産等の各物件単位で資産グループを決定しております。</p> <p>当連結会計年度において退店を決定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額34,062千円(建物及び構築物24,755千円、工具、器具及び備品9,306千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値によっておりますが、いずれも当連結会計年度において退店を決定した店舗であるため、将来キャッシュ・フローの算定にあたっては割引率を考慮しておりません。</p>	場所	用途	種類	減損損失	宮城県仙台市 他(計5件)	店舗	建物及び構築物 ・工具、 器具及び備品	34,062千円
場所	用途	種類	減損損失														
福岡県福岡市 他(計3件)	店舗	建物及び構築物 ・工具、 器具及び備品	14,748千円														
場所	用途	種類	減損損失														
宮城県仙台市 他(計5件)	店舗	建物及び構築物 ・工具、 器具及び備品	34,062千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	12,984,233	-	-	12,984,233
合計	12,984,233	-	-	12,984,233
自己株式 普通株式	119,338	4,969,484	100	5,088,722
合計	119,338	4,969,484	100	5,088,722

(注) 自己株式の数の増加4,969,484株のうち、4,969,100株は平成20年9月1日開催の取締役会決議に基づき取得したものであり、384株は単元未満株式の買取りによる増加であります。減少100株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	450,271	35	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	236,865	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	12,984,233	-	-	12,984,233
合計	12,984,233	-	-	12,984,233
自己株式 普通株式	5,088,722	300	-	5,089,022
合計	5,088,722	300	-	5,089,022

（注）自己株式の数の増加300株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	236,865	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	126,323	利益剰余金	16	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,583,783 千円 預入期間が3か月を超える定期預金 1,500,000千円 現金及び現金同等物 <u>4,083,783千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、靴製品等卸・小売事業におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、靴製品等卸・小売事業における在庫管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については自己資金にて対応しております。また、余資については、一部元本保証の長期性金融資産で運用を行っているものがありますが、主に流動性の高い金融資産にて運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。満期保有目的の債券及び長期預金は、元本が円建てであり全額保証されておりますが、為替相場が一定水準以上の米ドル高円安になった場合に自動的に早期償還あるいは解約される特約が付されています。また、債券のクーポン及び預金の利率も為替相場に連動して決定されるため、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛債権管理規程に従い、営業債権について、各部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、元本保証の格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

満期保有目的の債券及び長期預金については、当社には満期まで保有する意思がありますが、為替相場の変動により自動的に早期償還あるいは解約されるリスクがあります。しかし、その場合でも元本全額が保証されています。また、債券のクーポン及び預金の利率が為替相場により変動しますが、下限が設定されており、それを下回ることはありません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	5,583,783	5,583,783	-
(2)受取手形及び売掛金	630,549		
貸倒引当金(*)	4,037		
	626,512	626,512	-
(3)投資有価証券	1,329,584	1,093,784	235,800
(4)長期預金	2,200,000	1,870,965	329,034
(5)敷金及び保証金	706,521	653,796	52,725
資産計	10,446,401	9,828,841	617,560
(1)買掛金	306,099	306,099	-
負債計	306,099	306,099	-

(\*) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期預金

長期預金の時価は、取引金融機関より入手した時価によっております。

(5)敷金及び保証金

一定の期間毎に区分し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金

買掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 関係会社株式（連結貸借対照表計上額122,164千円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,579,885	-	-	-
受取手形及び売掛金	630,549	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	-	-	-	1,000,000
長期預金	-	-	-	2,200,000
敷金及び保証金	5,796	-	663,764	36,960
合計	6,216,232	-	663,764	3,236,960

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,245	14,392	6,146
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,245	14,392	6,146
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	346,285	267,878	78,407
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	346,285	267,878	78,407
合計		354,531	282,270	72,261

(注) 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%超下落した場合に、減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において8,731千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1,000,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	-	-	-	1,000,000
合計	-	-	-	1,000,000

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	1,000,000	764,200	235,800
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,000,000	764,200	235,800
合計		1,000,000	764,200	235,800

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,290	15,984	8,306
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,290	15,984	8,306
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	305,293	416,840	111,547
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	305,293	416,840	111,547
合計		329,584	432,825	103,241

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2,040	-	1,411
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,040	-	1,411

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 該当する取引はありません。
(2) 取引に対する取組方針 投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 デリバティブの利用目的は、外貨建金銭債務の為替変動リスクの回避及び安定的な利益の確保であります。
(4) 取引に係るリスクの内容 該当する取引はありません。
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行う体制となっております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

当連結会計年度においては、該当する取引はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 82,286千円 退職給付引当金 82,286千円	2. 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 89,376千円 退職給付引当金 89,376千円
3. 退職給付費用の内訳 勤務費用 22,303千円	3. 退職給付費用の内訳 勤務費用 19,965千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,116千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">11,763千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,197千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">3,283千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,325千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,685千円</td> </tr> <tr> <td>固定 有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">17,546千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,420千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,432千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">54,904千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">12,427千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,363千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価</td> <td style="text-align: right;">28,148千円</td> </tr> <tr> <td>差額金</td> <td style="text-align: right;">16,138千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,138千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,382千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">93,797千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,584千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,270千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定 特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">230千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,040千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.2</td> </tr> </table> <p>3. 土地再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">389,546千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">389,546千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">土地再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	流動 未払事業税	11,116千円	返品調整引当金	11,763千円	賞与引当金	27,197千円	商品評価損	3,283千円	その他	15,325千円	流動計	68,685千円	固定 有価証券評価損	17,546千円	貸倒引当金	7,420千円	退職給付引当金	33,432千円	役員退職慰労引当金	54,904千円	会員権評価損	12,427千円	投資有価証券評価損	18,363千円	その他有価証券評価	28,148千円	差額金	16,138千円	その他	16,138千円	小計	188,382千円	評価性引当額	93,797千円	固定計	94,584千円	繰延税金資産計	163,270千円	繰延税金負債		固定 特別償却準備金	230千円	固定計	230千円	繰延税金負債計	230千円	繰延税金資産の純額	163,040千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	7.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	土地再評価に係る繰延税金資産	389,546千円	評価性引当額	389,546千円	土地再評価に係る繰延税金資産	- 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,201千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">12,371千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,210千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">1,910千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,825千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,519千円</td> </tr> <tr> <td>固定 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,848千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">36,333千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">57,709千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">12,427千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,363千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価</td> <td style="text-align: right;">44,959千円</td> </tr> <tr> <td>差額金</td> <td style="text-align: right;">6,114千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,114千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,757千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">78,222千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,535千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,054千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動 未収還付法人税等</td> <td style="text-align: right;">506千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,548千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.6</td> </tr> </table> <p>3. 土地再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">389,546千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">389,546千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">土地再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	流動 未払事業税	2,201千円	返品調整引当金	12,371千円	賞与引当金	17,210千円	商品評価損	1,910千円	その他	13,825千円	流動計	47,519千円	固定 貸倒引当金	1,848千円	退職給付引当金	36,333千円	役員退職慰労引当金	57,709千円	会員権評価損	12,427千円	投資有価証券評価損	18,363千円	その他有価証券評価	44,959千円	差額金	6,114千円	その他	6,114千円	小計	177,757千円	評価性引当額	78,222千円	固定計	99,535千円	繰延税金資産計	147,054千円	繰延税金負債		流動 未収還付法人税等	506千円	流動計	506千円	繰延税金負債計	506千円	繰延税金資産の純額	146,548千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	2.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	土地再評価に係る繰延税金資産	389,546千円	評価性引当額	389,546千円	土地再評価に係る繰延税金資産	- 千円
流動 未払事業税	11,116千円																																																																																																																														
返品調整引当金	11,763千円																																																																																																																														
賞与引当金	27,197千円																																																																																																																														
商品評価損	3,283千円																																																																																																																														
その他	15,325千円																																																																																																																														
流動計	68,685千円																																																																																																																														
固定 有価証券評価損	17,546千円																																																																																																																														
貸倒引当金	7,420千円																																																																																																																														
退職給付引当金	33,432千円																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	54,904千円																																																																																																																														
会員権評価損	12,427千円																																																																																																																														
投資有価証券評価損	18,363千円																																																																																																																														
その他有価証券評価	28,148千円																																																																																																																														
差額金	16,138千円																																																																																																																														
その他	16,138千円																																																																																																																														
小計	188,382千円																																																																																																																														
評価性引当額	93,797千円																																																																																																																														
固定計	94,584千円																																																																																																																														
繰延税金資産計	163,270千円																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
固定 特別償却準備金	230千円																																																																																																																														
固定計	230千円																																																																																																																														
繰延税金負債計	230千円																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	163,040千円																																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
評価性引当額	7.1																																																																																																																														
その他	0.4																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																																																																																																																														
土地再評価に係る繰延税金資産	389,546千円																																																																																																																														
評価性引当額	389,546千円																																																																																																																														
土地再評価に係る繰延税金資産	- 千円																																																																																																																														
流動 未払事業税	2,201千円																																																																																																																														
返品調整引当金	12,371千円																																																																																																																														
賞与引当金	17,210千円																																																																																																																														
商品評価損	1,910千円																																																																																																																														
その他	13,825千円																																																																																																																														
流動計	47,519千円																																																																																																																														
固定 貸倒引当金	1,848千円																																																																																																																														
退職給付引当金	36,333千円																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	57,709千円																																																																																																																														
会員権評価損	12,427千円																																																																																																																														
投資有価証券評価損	18,363千円																																																																																																																														
その他有価証券評価	44,959千円																																																																																																																														
差額金	6,114千円																																																																																																																														
その他	6,114千円																																																																																																																														
小計	177,757千円																																																																																																																														
評価性引当額	78,222千円																																																																																																																														
固定計	99,535千円																																																																																																																														
繰延税金資産計	147,054千円																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
流動 未収還付法人税等	506千円																																																																																																																														
流動計	506千円																																																																																																																														
繰延税金負債計	506千円																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	146,548千円																																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
評価性引当額	2.1																																																																																																																														
その他	0.0																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6																																																																																																																														
土地再評価に係る繰延税金資産	389,546千円																																																																																																																														
評価性引当額	389,546千円																																																																																																																														
土地再評価に係る繰延税金資産	- 千円																																																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社では、大阪府において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。  
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
874,064	1,392	872,672	780,147

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額の減少額は減価償却費(1,392千円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

靴製品等卸・小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

同上

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

同上

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

同上

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,692円83銭	1株当たり純資産額 1,716円28銭
1株当たり当期純利益 62円52銭	1株当たり当期純利益 56円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	627,284	444,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	627,284	444,673
期中平均株式数(株)	10,033,031	7,895,306

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	42,066	33,937	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,928	85,741	-	平成23年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	142,995	119,678	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	33,110	33,110	18,769	750

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,708,500	2,124,404	1,805,589	1,467,414
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	160,487	253,404	308,699	14,692
四半期純利益金額(千円)	88,086	149,683	194,900	12,003
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.16	18.96	24.69	1.52

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,870,474	5,361,279
受取手形	1,484	-
売掛金	674,040	553,175
商品	424,681	350,285
貯蔵品	10,060	11,003
前払費用	45,460	39,142
繰延税金資産	66,083	45,561
未収入金	10,491	15,644
その他	43,693	13,901
貸倒引当金	4,114	3,375
流動資産合計	6,142,355	6,386,617
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	646,032	625,078
減価償却累計額	289,474	329,375
建物(純額)	356,558	295,703
機械及び装置		
機械及び装置	43,561	43,561
減価償却累計額	34,484	36,492
機械及び装置(純額)	9,076	7,068
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	421,152	406,867
減価償却累計額	274,541	309,009
工具、器具及び備品(純額)	146,610	97,858
土地		
土地	1,099,220	1,099,220
有形固定資産合計	1,611,465	1,499,852
無形固定資産		
借地権	1,146,966	1,146,966
電話加入権	1,109	1,109
ソフトウェア	97,167	87,456
無形固定資産合計	1,245,243	1,235,533
投資その他の資産		
投資有価証券	1,282,270	1,329,584
関係会社株式	16,000	16,000
出資金	100	100
長期預金	2,200,000	2,200,000
長期貸付金	310	-
長期前払費用	95,641	123,819
繰延税金資産	93,709	99,024
敷金及び保証金	1,053,661	702,920
役員に対する保険積立金	433,426	433,426
会員権	450	450
その他	17,781	4,092
貸倒引当金	18,231	4,542
投資その他の資産合計	5,175,119	4,904,874
固定資産合計	8,031,828	7,640,259
資産合計	14,174,184	14,026,877

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	321,554	308,291
リース債務	42,066	33,937
未払金	205,569	96,120
未払法人税等	122,802	24,670
預り金	18,549	16,354
前受収益	11,753	2,887
賞与引当金	68,212	42,285
返品調整引当金	37,837	30,396
ポイント引当金	16,605	19,494
その他	39,222	1,973
流動負債合計	884,173	576,411
固定負債		
リース債務	100,928	85,741
退職給付引当金	80,159	87,356
役員退職慰労引当金	121,900	127,793
預り保証金	22,811	25,977
固定負債合計	325,799	326,869
負債合計	1,209,973	903,281
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,589,052	2,589,052
資本剰余金		
資本準備金	2,718,862	2,718,862
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	2,718,862	2,718,862
利益剰余金		
利益準備金	95,750	95,750
その他利益剰余金		
別途積立金	14,395,000	14,695,000
繰越利益剰余金	1,149,132	1,031,757
利益剰余金合計	15,639,882	15,822,507
自己株式	6,991,088	6,991,355
株主資本合計	13,956,709	14,139,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,381	58,354
土地再評価差額金	957,116	957,116
評価・換算差額等合計	992,497	1,015,470
純資産合計	12,964,211	13,123,596
負債純資産合計	14,174,184	14,026,877

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,704,794	6,384,158
売上原価		
期首商品たな卸高	557,554	424,681
当期商品仕入高	3,408,380	2,915,936
合計	3,965,934	3,340,618
期末商品たな卸高	424,681	350,285
売上原価	3,541,252	2,990,333
売上総利益	4,163,541	3,393,825
返品調整引当金繰入額	18,385	-
返品調整引当金戻入額	-	7,441
差引売上総利益	4,145,155	3,401,266
販売費及び一般管理費		
販売手数料	364,235	310,362
運賃	191,671	167,301
広告宣伝費	47,593	35,680
役員報酬	72,522	58,370
給料及び賞与	1,139,105	999,890
賞与引当金繰入額	68,212	41,781
退職給付費用	21,089	19,458
役員退職慰労引当金繰入額	5,266	5,893
福利厚生費	197,306	181,632
旅費及び交通費	100,895	77,780
通信費	21,343	20,884
交際費	1,713	773
支払手数料	135,102	126,133
水道光熱費	24,209	27,052
賃借料	367,560	418,255
消耗品費	98,127	46,734
租税公課	15,503	18,747
減価償却費	171,129	176,669
修繕費	1,970	2,658
保険料	4,348	4,303
募集費	24,645	4,422
事業税	12,257	9,260
貸倒損失	4,818	-
貸倒引当金繰入額	4,114	-
その他	52,210	38,724
販売費及び一般管理費合計	3,146,953	2,792,771
営業利益	998,201	608,495

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	100,478	29,710
受取配当金	11,889	13,261
受取手数料	24,824	21,831
固定資産賃貸料	1,685	-
雑収入	12,915	29,504
<b>営業外収益合計</b>	<b>151,793</b>	<b>94,308</b> <sup>2</sup>
<b>営業外費用</b>		
貸倒引当金繰入額	5,505	-
為替差損	-	746
雑損失	8,337	575
<b>営業外費用合計</b>	<b>13,842</b>	<b>1,321</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,136,152</b>	<b>701,482</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	4,830
その他	-	14,094 <sup>3</sup>
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>18,925</b>
<b>特別損失</b>		
店舗閉鎖損失	12,413	5,786
減損損失	14,748 <sup>4</sup>	34,062 <sup>4</sup>
投資有価証券売却損	-	1,411
投資有価証券評価損	8,731	-
過年度ポイント引当金繰入額	13,813	-
その他	-	447
<b>特別損失合計</b>	<b>49,706</b>	<b>41,707</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,086,446</b>	<b>678,699</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>410,000</b>	<b>227,262</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>121,475</b>	<b>31,946</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>531,475</b>	<b>259,209</b>
<b>当期純利益</b>	<b>554,970</b>	<b>419,490</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,589,052	2,589,052
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,589,052	2,589,052
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,718,862	2,718,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,718,862	2,718,862
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	18	-
当期変動額		
自己株式の処分	18	-
当期変動額合計	18	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,718,880	2,718,862
当期変動額		
自己株式の処分	18	-
当期変動額合計	18	-
当期末残高	2,718,862	2,718,862
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	95,750	95,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,750	95,750
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	13,795,000	14,395,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	300,000
当期変動額合計	600,000	300,000
当期末残高	14,395,000	14,695,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,644,433	1,149,132
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	600,000	300,000
剰余金の配当	450,271	236,865
当期純利益	554,970	419,490
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	495,301	117,374
当期末残高	1,149,132	1,031,757
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	15,535,183	15,639,882
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	450,271	236,865
当期純利益	554,970	419,490
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	104,698	182,625
当期末残高	15,639,882	15,822,507
<b>自己株式</b>		
前期末残高	183,097	6,991,088
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	6,808,106	267
自己株式の処分	115	-
当期変動額合計	6,807,990	267
当期末残高	6,991,088	6,991,355
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,660,019	13,956,709
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	450,271	236,865
当期純利益	554,970	419,490
自己株式の取得	6,808,106	267
自己株式の処分	96	-
当期変動額合計	6,703,310	182,357
当期末残高	13,956,709	14,139,066

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8,628	35,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,009	22,972
当期変動額合計	44,009	22,972
当期末残高	35,381	58,354
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	957,116	957,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	957,116	957,116
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	948,488	992,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,009	22,972
当期変動額合計	44,009	22,972
当期末残高	992,497	1,015,470
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	19,711,531	12,964,211
当期変動額		
剰余金の配当	450,271	236,865
当期純利益	554,970	419,490
自己株式の取得	6,808,106	267
自己株式の処分	96	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,009	22,972
当期変動額合計	6,747,320	159,384
当期末残高	12,964,211	13,123,596

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 原価法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (追加情報) 従来、その他有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落している銘柄については回復可能性がないものとして減損処理を行っていましたが、世界的な金融危機等の影響を受け、個々の銘柄の時価の下落が当該銘柄固有の要因よりも市場の諸要因の変動による株式市場全体の下落に起因するものが多く、かつ株式等の価格変動が急激に大きくなっている状況等を勘案して、当事業年度から、時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄について原則として減損処理を行い、時価が取得原価の30%以上50%未満下落している銘柄については一定の要件を満たした場合に減損処理を行っております。 なお、この変更が損益に与える影響はありません。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	商品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10~39年	有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>無形固定資産 リース資産以外のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>無形固定資産 リース資産以外のソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当事業年度末後に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等に基づき、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 将来のポイント使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) ポイント制度導入後ポイント利用数が増加し、かつ、当事業年度末においてポイント使用率を合理的に見積もることが可能となったため、ポイント引当金を計上することとしました。この結果、売上高、営業利益及び経常利益がそれぞれ2,791千円減少し、税引前当期純利益は16,605千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 将来のポイント使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
5 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(金融商品に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産賃貸料」(当事業年度は645千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「雑収入」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>土地再評価の注記</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>土地再評価の注記</p> <p>同左</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )				当事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )																			
<p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県福岡市 他(計3件)</td> <td>店舗</td> <td>建物・工具、器具 及び備品</td> <td>14,748千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、賃貸用不動産等の各物件単位で資産グループを決定しております。 当事業年度において退店を決定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14,748千円(建物9,457千円、工具、器具及び備品5,291千円)を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値によっておりますが、いずれも当事業年度において退店を決定した店舗であるため、将来キャッシュ・フローの算定にあたっては割引率を考慮しておりません。</p>				場所	用途	種類	減損損失	福岡県福岡市 他(計3件)	店舗	建物・工具、器具 及び備品	14,748千円	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 11,270千円 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて降ります。 営業外収益 11,801千円 3 特別利益の「その他」14,094千円は、プリンストン債の残余財産の分配金であります。 4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市 他(計5件)</td> <td>店舗</td> <td>建物・工具、器具 及び備品</td> <td>34,062千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、賃貸用不動産等の各物件単位で資産グループを決定しております。 当事業年度において退店を決定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額34,062千円(建物24,755千円、工具、器具及び備品9,306千円)を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値によっておりますが、いずれも当事業年度において退店を決定した店舗であるため、将来キャッシュ・フローの算定にあたっては割引率を考慮しておりません。</p>				場所	用途	種類	減損損失	宮城県仙台市 他(計5件)	店舗	建物・工具、器具 及び備品	34,062千円
場所	用途	種類	減損損失																				
福岡県福岡市 他(計3件)	店舗	建物・工具、器具 及び備品	14,748千円																				
場所	用途	種類	減損損失																				
宮城県仙台市 他(計5件)	店舗	建物・工具、器具 及び備品	34,062千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	119,338	4,969,484	100	5,088,722
合計	119,338	4,969,484	100	5,088,722

(注)自己株式の数の増加4,969,484株のうち、4,969,100株は平成20年9月1日開催の取締役会決議に基づき取得したものであり、384株は単元未満株式の買取りによる増加であります。減少100株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	5,088,722	300	-	5,089,022
合計	5,088,722	300	-	5,089,022

(注)自己株式の数の増加300株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、靴製品等卸・小売事業におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、靴製品等卸・小売事業における在庫管理用ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額16,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">11,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">3,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,936千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定 有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">17,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">49,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">12,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価</td> <td style="text-align: right;">28,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差額金</td> <td style="text-align: right;">16,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">88,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,792千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.9</td> </tr> </table> <p>3. 土地再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">389,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">389,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	流動 未払事業税	10,902千円	返品調整引当金	11,763千円	賞与引当金	27,197千円	商品評価損	3,283千円	その他	12,936千円	流動計	66,083千円	固定 有価証券評価損	17,546千円	貸倒引当金	7,420千円	退職給付引当金	32,625千円	役員退職慰労引当金	49,613千円	会員権評価損	12,427千円	投資有価証券評価損	18,363千円	その他有価証券評価	28,148千円	差額金	16,070千円	小計	182,216千円	評価性引当額	88,506千円	固定計	93,709千円	繰延税金資産計	159,792千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	評価性引当額	8.2	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9	土地再評価に係る繰延税金資産	389,546千円	評価性引当額	389,546千円	土地再評価に係る繰延税金資産		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">12,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">1,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">52,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">12,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価</td> <td style="text-align: right;">44,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差額金</td> <td style="text-align: right;">6,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">72,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,585千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.2</td> </tr> </table> <p>3. 土地再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">389,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">389,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	流動 未払事業税	2,201千円	返品調整引当金	12,371千円	賞与引当金	17,210千円	商品評価損	1,910千円	その他	11,867千円	流動計	45,561千円	固定 貸倒引当金	1,848千円	退職給付引当金	35,554千円	役員退職慰労引当金	52,011千円	会員権評価損	12,427千円	投資有価証券評価損	18,363千円	その他有価証券評価	44,959千円	差額金	6,315千円	小計	171,481千円	評価性引当額	72,457千円	固定計	99,024千円	繰延税金資産計	144,585千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	評価性引当額	2.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	土地再評価に係る繰延税金資産	389,546千円	評価性引当額	389,546千円	土地再評価に係る繰延税金資産	
流動 未払事業税	10,902千円																																																																																																		
返品調整引当金	11,763千円																																																																																																		
賞与引当金	27,197千円																																																																																																		
商品評価損	3,283千円																																																																																																		
その他	12,936千円																																																																																																		
流動計	66,083千円																																																																																																		
固定 有価証券評価損	17,546千円																																																																																																		
貸倒引当金	7,420千円																																																																																																		
退職給付引当金	32,625千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	49,613千円																																																																																																		
会員権評価損	12,427千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	18,363千円																																																																																																		
その他有価証券評価	28,148千円																																																																																																		
差額金	16,070千円																																																																																																		
小計	182,216千円																																																																																																		
評価性引当額	88,506千円																																																																																																		
固定計	93,709千円																																																																																																		
繰延税金資産計	159,792千円																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																		
評価性引当額	8.2																																																																																																		
その他	0.0																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9																																																																																																		
土地再評価に係る繰延税金資産	389,546千円																																																																																																		
評価性引当額	389,546千円																																																																																																		
土地再評価に係る繰延税金資産																																																																																																			
流動 未払事業税	2,201千円																																																																																																		
返品調整引当金	12,371千円																																																																																																		
賞与引当金	17,210千円																																																																																																		
商品評価損	1,910千円																																																																																																		
その他	11,867千円																																																																																																		
流動計	45,561千円																																																																																																		
固定 貸倒引当金	1,848千円																																																																																																		
退職給付引当金	35,554千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	52,011千円																																																																																																		
会員権評価損	12,427千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	18,363千円																																																																																																		
その他有価証券評価	44,959千円																																																																																																		
差額金	6,315千円																																																																																																		
小計	171,481千円																																																																																																		
評価性引当額	72,457千円																																																																																																		
固定計	99,024千円																																																																																																		
繰延税金資産計	144,585千円																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																		
評価性引当額	2.4																																																																																																		
その他	0.1																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2																																																																																																		
土地再評価に係る繰延税金資産	389,546千円																																																																																																		
評価性引当額	389,546千円																																																																																																		
土地再評価に係る繰延税金資産																																																																																																			

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,641円97銭 1株当たり当期純利益 55円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,662円22銭 1株当たり当期純利益 53円13銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	554,970	419,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	554,970	419,490
期中平均株式数(株)	10,033,031	7,895,306

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	モリト株式会社	472,000	295,000
		野村ホールディングス株式会社	10,300	7,096
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,953	6,034
		日本電信電話株式会社	1,530	6,028
		アリアケジャパン株式会社	2,852	3,890
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,510	3,189
		日本電気株式会社	10,000	2,810
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	13,730	2,540
		あいおい損害保険株式会社	5,250	2,530
		その他(2銘柄)	1,300	463
			小計	525,425
	計	525,425	329,584	

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	野村ヨーロッパファイナンスエヌバイ債	1,000,000	1,000,000
		計	1,000,000	1,000,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	646,032	17,628	38,582 (24,755)	625,078	329,375	53,727	295,703
機械及び装置	43,561	-	-	43,561	36,492	2,007	7,068
工具、器具及び備品	421,152	25,244	39,528 (9,306)	406,867	309,009	64,241	97,858
土地	1,099,220	-	-	1,099,220	-	-	1,099,220
有形固定資産計	2,209,966	42,873	78,111 (34,062)	2,174,728	674,876	119,976	1,499,852
無形固定資産							
借地権	1,146,966	-	-	1,146,966	-	-	1,146,966
電話加入権	1,109	-	-	1,109	-	-	1,109
ソフトウェア	138,907	22,500	-	161,407	73,950	32,210	87,456
無形固定資産計	1,286,983	22,500	-	1,309,483	73,950	32,210	1,235,533
長期前払費用	122,148	59,670	2,287	179,531	55,711	29,985	123,819
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注)「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,345	3,375	9,597	8,206	7,917
賞与引当金	68,212	42,285	68,212	-	42,285
返品調整引当金	37,837	30,396	37,837	-	30,396
ポイント引当金	16,605	19,494	16,605	-	19,494
役員退職慰労引当金	121,900	6,060	-	166	127,793

(注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収不能見込額の見直し4,092千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替4,114千円であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、辞任した取締役の引当金の取崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,604
預金	
普通預金	1,128,196
別段預金	8,852
定期預金	4,221,625
小計	5,358,674
合計	5,361,279

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社丸井	108,537
株式会社小田急百貨店	55,713
株式会社大丸松坂屋百貨店	42,782
株式会社東武百貨店	33,934
株式会社阪急阪神百貨店	32,907
その他	279,299
合計	553,175

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
674,040	6,651,584	6,772,449	553,175	92.4	33.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

区分	金額(千円)
靴・バッグ等	350,285
合計	350,285

4) 貯蔵品

区分	金額(千円)
ショッピングバッグ等	11,003
合計	11,003

5) 長期預金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,200,000
合計	2,200,000

6) 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
天王寺ターミナル株式会社	180,084
京王地下駐車場株式会社	112,725
株式会社パルコ 札幌店	86,960
川崎地下街株式会社	69,198
株式会社パルコ 広島店	53,379
その他	200,573

区分	金額(千円)
合計	702,920

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社パナマシューズ	28,818
有限会社シューフォルテ	21,760
株式会社オッティモ	21,322
有限会社パッソ	20,007
新興製靴工業株式会社	18,864
その他	197,518
合計	308,291

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.himiko.co.jp/">http://www.himiko.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年10月26日関東財務局長に提出

事業年度（第35期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年10月26日関東財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社卑弥呼

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社卑弥呼の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社卑弥呼及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社卑弥呼の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社卑弥呼が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社卑弥呼

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 達也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社卑弥呼の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社卑弥呼及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社卑弥呼の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社卑弥呼が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社卑弥呼

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社卑弥呼の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社卑弥呼の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社卑弥呼

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 達也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社卑弥呼の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社卑弥呼の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。